

II 特別連載 II

科学技術 振興機構 『さくらサイエンスプログラム』友情と感激

第287回

新型コロナウイルスの感染拡大の影響による海外からの渡航制限のため、さくらサイエンスプログラムでも招へいが実施できない状況が続いている。科学技術振興機構(JST)では、これまでの交流により醸成された海外の送出し機関と日本の受入れ機関の良好な関係を継続させるため、また新たな交流に向けた準備のために、各機関によるオンラインプログラムへの支援を続けている。今回は早稲田大学が実施したオンラインプログラムとJSTによるオンライン大学訪問(立命館アジア太平洋大学)について紹介する。

早稲田大学の活動報告



扇原 淳 (早稲田大学国際総合研究センター所長)

て、先端研究紹介として、ヒトの歩行のメカニズム(村野良太、早稲田大学助手)など3つの研究発表後、発表者と参加者との間で質疑応答を行いました。その後、両大学の学生混合の3つのグループに分かれて、少人数でのディスカッションを通じて、共同研究調査について意見交換を行いました。2日目以降は、課題論文のまとめと共同研究調査を行いました。6日目には中間報告として、進捗状況報告と教員や参加者からの助言を受けました。8日目は、各グループから調査研究成果の発表を行い、質疑応答を行いました。具体的な課題とそれを解決するための先進事例を取り上げながら、それぞれの国や地域に実装する際の課題についても検討するなど、社会実装や政策形成に関するロードマップを意識した発表が行われました。

地方創生を支える ICTと人間科学

中国・カザフとオンライン交流 今年度さくらサイエンスプログラムの支援を受けて、人間科学学術院で実施した複数のオンライン交流のうち、次の2件についてプログラムの成果と合わせて今後の展望についてご報告させていただきます。

10月11日(18日)、カザフスタン共和国のブライハン名称カザフ国際関係外国語大学と本学の学生・大学院生がおよそ30人参加して実施しました。こちらのプログラムは、本学学術院と包括協定を締結する埼玉県・皆野町役場や埼玉県立皆野高校と協力して実施しました。初日は、日本文化と地方創生(アンダソヴァ マラル氏、ブライハン名称カザフ国際関係外国語大学講師)による講義と、ICTを活用した地方創生として、元大使館職員や皆野町地域おこし協力隊等から観光政策、教育政策、産業政策に関する話題提供を行いました。

先進ICT技術を用いた グローカルヘルス課題の 解決と根拠に基づく政策形成

9月25日(10月1日)に本学学術院と箇所間協定を締結する中国・杭州師範大学医学部と実施しました。コロナウイルス流行下で海外との交流が難しい状況の中で、双方の大学の学部生・院生、教員・研究者等およそ30人が参加しました。

初日は、国際保健活動の実際とICT活用(松葉剛氏、早稲田大学人間総合研究センター招聘研究員)、東洋医学の考え方とその研究成果の社会実装(チェビョンハク、ハンナラオリエンタルクリニック院長)、中医学の考え方と健康管理(周思宇氏、杭州師範大学医学部講師)に関する講義を受講し、続け



カザフスタンからの参加者と

2日目以降は、両大学の学生が3つのグループに分かれて、課題資料・論文等をもとにした抽出課題の共有・議論を行い、常に進捗状況を確認・助言しました。5日目には、両国の教員・研究者からフィードバックを受けました。最終日

には、各グループで研究成果のまとめと改善提案を発表し、相互評価に加えて皆野町職員から講評を受けました。

2つのプログラム期間中、すべて英語を用いた交流が行われ、また、SNSを活用して活発な議論が展開されるなど、対面での交流

が難しい状況下でも、このような交流によって、国際感覚や語学力の向上に加えて、訪日訪中、訪カザフ意識も高まったようでした。

今後は、授業科目や留学プログラムとの連携や研究プロジェクトの立ち上げなど発展的な展開を期待しています。

オンライン大学訪問〜立命館アジア太平洋大学〜

JST さくらサイエンスプログラム推進本部

科学技術振興機構(JST)は、2021年12月18日に立命館アジア太平洋大学(APU)との共催により、第10回さくらサイエンスプログラム「オンライン大学訪問」を開催した。本イベントは、JSTが海外の高校生、大学生に日本の大学へのオンライン疑似訪問体験を提供し、日本への関心と留学意欲の向上を目的として実施している。

本イベントは同大ミレニアムホールの舞台を利用し、午後3時よりZoomウェビナーでライブ配信された。海外各国では学校が冬休みに入った状況の中で、約1000名近くの参加者数となった。APUからも告知を行いアフリカ、中近東、中米から大きな時差にも関わらず、熱心に視聴する学生もいた。

李燕副学長より歓迎の挨拶の後、大学の概要が紹介された。コロナ禍の状況下にも関わらずほぼ目標に近い数の海外からの学生及び教授陣を維持している点や、現状の「国際経営学部」―アジア太平洋学部―に加えて2023年度より新たに「サステイナビリティ観光学部」(仮称)を開設する予定を紹介し、視聴者へ積極的に来日・入学を呼びかけた。

続いて、MCを務めたケニア出身のワンヤマ氏より、さらに詳しい数値に基づく紹介とともに、キャンパス内のドミトリイ施設を含

む学生の日本での生活や環境などについて、自身が卒業生である立場から丁寧な説明がなされた。説明の後に放映された動画では、出口治明学長自ら、秋授業からオンラインと対面のハイブリッド授業を開始したことなど、COVID-19への対策とその実施状況について詳しく説明がなされた。

メインプログラムとなる「特別講義」は、まずアジア太平洋学部の佐藤洋一郎学部長より「Growing Alignments and Indo-Pacific Strategies: The QUAD and beyond」と題して講義を行った。世界の成長センターが「アジア太平洋地域」から「インド太平洋地域」に変遷している点を、経済および安全保障の面から解説された。

続いて、国際経営学部のアルカンタラ・ライラーニ学部長より「Diversity and Inclusion: Are they the same?」(多様性とインクルージョン: 定義は同じか?)と題して、明確に区別することの重要性をわかりやすい事例などで解説された。

次に、留学生の生活や卒業後の進路について、バルバドス、インドネシア、デンマークから来日した3名の現役大学生と韓国出身の卒業生が、パネルディスカッションの形式でAPUでの学習や日本の生活、そして就職に関し、視聴者に分かりやすく紹介した。

現役大学生からは、日本、そしてAPUを選択した理由や、APUでの体験談、特に授業以外の活動として日本での就職活動に関してコロナ禍の下での苦労と大学の支援などについて説明があった。韓国から参加の卒業生からは、自身の現在の仕事について大学時代の経験が生かされたことなどが紹介された。

日本学生支援機構より、日本留学に関する最新の情報について解説が行われた後に、「質疑応答」セッションを実施。終了に際し、李副学長から改めて新規開設予定の学部への入学を視聴者に呼びかけて定刻通りにすべてのセッションが終了した。

本プログラムとして初めての人文・社会科学系の大学による企画だったが、講義後実施したアンケートも好評価で、APUの特色や魅力を視聴者に十分に伝えることが出来た内容となった。



ワンヤマ氏



李 APU 副学長



アルカンタラ学部長



佐藤学部長